

証券コード 4318
平成22年6月4日

株 主 各 位

大阪市北区中津一丁目11番1号
中津センタービル

株式会社 クイツク
代表取締役社長 和 納 勉

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月21日（月曜日）午後6時までに到着するように、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月22日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 大阪市北区芝田一丁目1番35号
大阪 新阪急ホテル 2階『紫の間』
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第30期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査
役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第30期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
議 案 定款一部変更の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修  
正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://919.jp/>）に  
掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半こそ一昨年秋からの世界的不況の影響から景気の底が見えないという不安感が市場に漂っておりました。しかし、年度終盤にかけては輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しなどを受けて企業収益が改善傾向となったほか、設備投資も下げ止まりつつあるなど、回復の兆しが見えてきました。とはいえ、企業の業況判断は依然として厳しく、特に中小企業においては今なお景気の先行きに対して慎重な見方も多く残っております。さらに海外景気の下振れ懸念やデフレによる景気下押しリスクが存在することからも、本格的な景気回復や企業収益の改善には、今しばらく時間がかかると考えられます。

こうした景況を反映して企業の人材採用に対する姿勢も慎重なケースが多く、有効求人倍率、完全失業率ともに過去最悪の水準で推移する厳しい状況が続きました。また、人件費抑制の取り組みの一環として早期退職制度の実施や希望退職者の募集、さらに前年度も社会問題視された今春入社予定の内定者の採用取り消しに踏み切る企業が依然として存在する状況を鑑みますと、年度後半にかけて持ち直しの動きが見られるようになってきたとはいえ、雇用環境の本格的な改善にもまだ時間が必要だと思われまます。

このような事業環境の中、当社グループでは新商品の企画・販売や特定分野のサービス強化をはじめとした営業強化策に加え、顧客企業の採用・人事課題に対する的確な提案を行うべくセグメント横断的な営業連携体制の推進、既存顧客とのリレーション強化および新規顧客開拓にも積極的に取り組みました。さらに利益確保に向けて売上原価の圧縮や広告宣伝費、採用費などの先行投資への慎重な体制の継続、また拠点の統廃合、人件費・役員報酬等の減額など各種経費の削減にも鋭意取り組みました。

なお、平成21年12月9日公表の「連結子会社の決算期変更に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、連結子会社2社の決算期の変更に伴い、当連結会計年度は情報出版事業を手掛ける株式会社ケー・シー・シーおよび人材サービス事業を展開する株式会社キャリアシステムにつきましては、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は6,277百万円（前年同期比31.1%減）、営業損失は186百万円（前年同期は営業損失134百万円）、経常損失は80百万円（同経常損失107百万円）、当期純損失は80百万円（同当期純損失478百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、長らく景気低迷の影響を受けて採用に慎重な企業が多く、中途採用や派遣スタッフの登録者募集ニーズが低迷しておりました。一方、こうした状況が広告効果の向上に繋がり、採用に積極的な企業にとってはスムーズに人材獲得ができる環境となり、継続的な広告活用の必要性がなくなったことで、採用広告の売上高は大きく減少いたしました。

しかし、平成22年に入り、景気の底打ち感が出始めたことにより求人市場も息を吹き返しつつあり、これに伴いまず中途採用関連商品が復調の兆しを見せ始めました。また、従来は第3四半期にピークを迎えるケースが多かった新卒採用関連商品につきましても、顧客企業の採用活動スタート時期が分散化したことから、年明け以降も堅調に推移いたしました。

さらに、今年度販売強化に努めておりました採用ホームページやパンフレット制作などの提案型商品につきましては順調に成長いたしましたが、採用広告収入の大幅な落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

この結果、リクルーティング広告事業の売上高は1,382百万円（前年同期比54.3%減）、営業利益は26百万円（同89.4%減）となりました。

(人材サービス事業)

① 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、年度前半は企業の業績低迷に伴い、転職希望登録者の受け皿となる顧客企業において中途採用抑制の動きが強まったことに加え、採用を行う企業もより質の高い人材を求めて選考基準の引き上げが進んだことで苦戦を強いられました。

こうした中、求人ニーズの高い医療分野でのサービス強化を目指し、平成21年5月に看護師紹介にターゲットを絞った専門サイト「看護roo!」を立ち上げ、さらに同10月にはモバイル版「看護roo!」をオープンいたしました。モバイル版「看護roo!」につきましては、平成22年1月に大手携帯電話会社にて公式サイト化されたことで登録者数も堅調に増加し、業績が安定してまいりました。

さらに年度後半に入り、当初より取り組んでまいりました業務の効率化や各種経費の削減、若手社員の早期戦力化に向けた社員教育の成果に加え、景気の持ち直しに伴う求人市場の回復傾向が相まって、通期売上高は前年同期と比べほぼ横ばいとなったものの、利益面は大きく改善いたしました。

② 人材派遣・紹介予定派遣事業

人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、一昨年秋以降の景気の急速な後退局面突入を受け、派遣先企業が人件費抑制策の一環として派遣契約の更新を行わない、「雇い止め」が急増したことから年度前半は苦戦を強いられました。さらに年度後半には労働者派遣法改正による規制強化を見据えて人材派遣サービスの活用に消極的な企業も出てくるなど、事業環境はより一層厳しいものとなりました。

こうした事業環境の中、家電メーカーのリコール対応スタッフの派遣成約や、北陸エリアではメディカル分野への営業シフトなどの営業面での取り組みのほか、通期に亘って求人広告費や広告宣伝費などの各種経費の削減にも努めましたが、外的要因による売上高の減少をカバーするには至りませんでした。

### ③ 海外事業

QUICK USA, INC.におきましては、年度前半は顧客企業の雇用抑制や撤退などにより業績が伸び悩みました。また、年度後半にかけて一般派遣サービスに対する求人ニーズが回復に向かい始めましたが、競合他社との競争激化も進み、結果的に成約数が伸び悩みました。一方、人材紹介サービスにつきましては、専門性の高い職種への対応が進みました。さらに人事労務アドバイザーサービスなど、新たな商品の販売にも着手しましたが、主力の人材派遣・人材紹介サービスの不調が響き、業績は前年同期を下回りました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましても、一昨年秋からの金融不安の影響を受け、特に日系企業の事業撤退、規模縮小による求人市場の冷え込みから人材紹介サービスが伸び悩みましたが、人事コンサルティングサービスは、ほぼ前年度の水準を維持し業績を支えたいしました。

### ④ 人事業務コンサルティング

当社は、経営・組織・人事に関するコンサルティング業務を行っており、企業の組織構築や人材活用のソリューションに関するコンサルティングや研修、各種人材サービスを提供しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は2,643百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は68百万円（同173.9%増）となりました。

### （情報出版事業）

情報出版事業におきましては、長引く不況の影響による顧客企業の販促・採用マインド減退と競合他社との厳しい価格競争により、年度前半は大半の媒体で苦戦を強いられる中、営業体制再編や特集企画のブラッシュアップなどによる売上向上対策の実施や、さらなる媒体原価および経費の圧縮を行ってまいりました。しかし、年度終盤にかけて景況に幾分持ち直しの気運が出てきたことから、主力商品である生活情報誌や結婚情報誌などに業績回復の兆しが見えてまいりました。

こうした事業環境の中、低年齢児童を持つファミリー向け情報誌「こどもといっしょ」の創刊やWEB商品の販売強化に向けた営業セクションの立ち上げ、エリアマーケティング用登録サイト「マイステージ金沢」のオープン、さらに医療系施設と人材を対象とした合同説明会「医療＋介護適職フェスタ」やUターン帰省者を対象とした「夏の転職フェスタ」を開催するなど、紙やインターネット、イベントといった媒体の形式に捉われず情報を発信したい企業と情報を求めるユーザーとの接点の創出に積極的に取り組みました。

一方、従来から取り組んでおります発行媒体の見直しとしましては、「福井情報」の休刊や「富山情報」の配布エリア縮小のほか、石川県を対象とした月刊住宅情報誌「マイホームいしかわ」を、読者および顧客対象を北陸三県にまで拡大した季刊誌「家づくりナビ」へとリニューアルし、各エリアにて評価をいただいております。

この結果、情報出版事業の売上高は1,863百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

（IT関連事業）

IT関連事業におきましては、人事サービス業界の販売促進支援サイト「日本の人事部」が参画社数、会員数、ページビュー数ともに伸長し、これに伴い業績も順調に拡大いたしました。さらに第3四半期には「日本の人事部」サイトの会員を対象に、人事・労務ノウハウの習得や人事担当者同士の情報交換およびネットワーク形成の場を提供するカンファレンスイベント第2回「HRカンファレンス by 日本の人事部」を前回以上の規模で開催、好評を博し、「日本の人事部」ブランドの向上にも大きく寄りました。

一方、主力商品である転職希望登録者募集サイト「人材バンクネット」につきましては、顧客企業と求職者双方が活用しやすいサイト作りに取り組み、累計会員数は40万人を突破いたしました。しかし、求職者の受け皿となる一般企業の景況感は徐々に持ち直しつつあるものの、その影響が「人材バンクネット」の主要顧客である人材紹介会社にまでは及んでおらず、各社とも引き続き登録者獲得のためのコスト抑制の手綱を緩めていないことから業績は低迷いたしました。

この結果、IT関連事業の売上高は388百万円（前年同期比46.2%減）、営業利益は6百万円（同88.6%減）となりました。

事業別セグメントの業績

（単位：千円）

| 事業別          | 第29期              |        | 第30期              |        |       |
|--------------|-------------------|--------|-------------------|--------|-------|
|              | (平成20年4月～平成21年3月) |        | (平成21年4月～平成22年3月) |        |       |
|              | 売上高               | 構成比    | 売上高               | 構成比    | 前年同期比 |
| リクルーティング広告事業 | 3,022,085         | 33.2%  | 1,382,312         | 22.0%  | 45.7% |
| 人材サービス事業     | 3,114,898         | 34.2%  | 2,643,435         | 42.1%  | 84.9% |
| 情報出版事業       | 2,250,062         | 24.7%  | 1,863,083         | 29.7%  | 82.8% |
| IT関連事業       | 723,037           | 7.9%   | 388,719           | 6.2%   | 53.8% |
| 合計           | 9,110,083         | 100.0% | 6,277,550         | 100.0% | 68.9% |

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの主な設備投資につきましては、人材紹介事業におけるシステム構築として32,997千円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における当社グループの主な資金調達につきましては、グループの運転資金として短期借入金300,000千円を調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

わが国経済につきましては、景気対策の効果や中国をはじめとする新興諸国の経済成長に牽引され、生産の持ち直しや輸出の増加が見られます。しかし、所得の減少による個人消費の低迷、円高圧力の持続、デフレによる企業収益の低下リスクなど、企業業績を圧迫する要因は払拭されてはならず、次年度においては、緩やかな景気回復は続くものの、企業全般に亘る業況の好転、雇用情勢の急速な改善には至らないと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境についても、一部の企業や特定職種では採用ニーズが高まることが予想されますが、企業全般、また職種全般に亘る採用意欲の回復には時間を要すると思われれます。また、業界内の厳しい競争状況に変化はなく、全体としては楽観できない状況が続くと思われれます。

このような事業環境の下、当社グループは「関わった人全てがハッピーに」の経営理念に基づき、「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、マーケットや取扱い商材別に、事業の効率性と成長性を追求すべく事業、組織の再編を進め、収益力の強化を図ってまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、前連結会計年度後半に起きた急激な景気後退の影響などにより、取引が中断した顧客に対するアプローチを徹底し、稼働顧客の増加を図ってまいります。一方、企業全般の採用ニーズの急速な回復が見込めない中、採用広告の受注競争の激化や、それに伴う利益率の低下が懸念されます。つきましては、多様な顧客ニーズに応えるべく、様々な切り口を持った独自の提案が必要と認識しております。

具体的には、新卒採用から教育・研修まで、独自ノウハウに基づくワンストップサービスや従業員向けのオリジナルサービス（心の状態診断プログラム「Mind Checkup」、各種EAP「従業員支援プログラム」）など、当社独自のソリューションを提案することで、競合他社との差別化を図るとともに、利益率の低下リスクに対処してまいります。

#### (人材サービス事業)

人材紹介事業におきましては、当連結会計年度に開始いたしました看護師紹介分野は高い有効求人倍率が続いておりますが、参入企業の増加もあり登録者の獲得競争が激化しております。つきましては、効果的なWEBプロモーションの実施などにより、登録者の確保および増加を図ってまいります。

人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、大阪、東京、名古屋および北陸の各地域で、それぞれの地域特性に基づいた得意分野に注力いたします。また、次年度において予想される労働者派遣法改正に対応するため、派遣から請負への契約変更に関する準備と紹介予定派遣の推進を行ってまいります。

海外事業におきましては、米国では、一昨年半ばから続く雇用情勢の急激な悪化に歯止めがかかり、次年度については、採用ニーズの回復が期待されます。このような状況の下、ニューヨークおよびロサンゼルス拠点では、人材紹介および一般派遣の紹介件数、契約件数の増加に努めてまいります。また中国では、上海での日系企業向けの人事労務コンサルティングおよび人材紹介に加え、日中双方のニーズを捉えた新規事業の立ち上げにも注力してまいります。

#### (情報出版事業)

情報出版事業におきましては、地域情報誌の出版という事業コンセプトに加え、顧客企業の販売、集客、市場調査などのマーケティング支援や人材採用支援を加えた付加価値の高いコンサルティングサービスを提供することで、競合との差別化を図ってまいります。

メディアにつきましては、地域別・購読者別の新企画の推進、新しいWEBサービスの提供、他社との協業強化、デザイン・制作などのクオリティ向上などにより、顧客提案力を強化する方針であります。

#### (IT関連事業)

IT関連事業におきましては、事業全体の運営コストの削減を図りつつ、「人材バンクネット」および「日本の人事部」においては、競合サイトとの差別化のため、サイトの追加やリニューアルを行ってまいります。

これらのWEB上のサービスに加え、前連結会計年度より開始しました「HRカンファレンス by 日本の人事部」は、顧客ロイヤリティの強化に寄与しており、次年度についても、タイムリーな企画により、定期的に開催してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                          | 第27期       | 第28期       | 第29期      | 第30期                  |
|------------------------------|------------|------------|-----------|-----------------------|
|                              | (平成18年度)   | (平成19年度)   | (平成20年度)  | (当連結会計年度)<br>(平成21年度) |
| 売上高 (千円)                     | 11,689,538 | 11,435,489 | 9,110,083 | 6,277,550             |
| 経常利益または損失 (△) (千円)           | 780,835    | 400,335    | △107,849  | △80,116               |
| 当期純利益または純損失 (△) (千円)         | 382,974    | 305,776    | △478,449  | △80,946               |
| 1株当たり当期純利益<br>または純損失 (△) (円) | 20.08      | 16.02      | △25.16    | △4.32                 |
| 総資産 (千円)                     | 4,692,192  | 3,989,894  | 3,202,501 | 3,124,375             |
| 純資産 (千円)                     | 2,287,482  | 2,456,825  | 1,812,961 | 1,721,235             |
| 自己資本比率 (%)                   | 48.6       | 61.3       | 56.3      | 54.8                  |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 119.39     | 128.12     | 96.23     | 92.33                 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。  
 2. 1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。  
 3. 第28期より、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)に基づいて、連結計算書類を作成しております。  
 4. 第29期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上減少などによるものであり、当期純損失の計上は、経常損失に加えて、減損損失の計上および繰延税金資産の取崩しなどによるものであります。  
 5. 第30期の経常損失および当期純損失の計上は、厳しい市場環境による売上減少などによるものであります。

② 当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分                          | 第27期      | 第28期      | 第29期      | 第30期                |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|
|                              | (平成18年度)  | (平成19年度)  | (平成20年度)  | (当事業年度)<br>(平成21年度) |
| 売上高 (千円)                     | 5,915,019 | 5,429,309 | 3,780,513 | 2,224,727           |
| 経常利益または損失 (△) (千円)           | 469,599   | 283,998   | △92,911   | △36,027             |
| 当期純利益または純損失 (△) (千円)         | 294,952   | 266,779   | △304,961  | △17,595             |
| 1株当たり当期純利益<br>または純損失 (△) (円) | 15.47     | 13.98     | △16.04    | △0.94               |
| 総資産 (千円)                     | 3,369,077 | 2,805,444 | 2,349,380 | 2,499,643           |
| 純資産 (千円)                     | 1,906,477 | 2,037,611 | 1,585,012 | 1,555,206           |
| 自己資本比率 (%)                   | 56.6      | 72.6      | 67.5      | 62.2                |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 99.89     | 106.69    | 84.54     | 83.85               |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。  
 2. 1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。  
 3. 第29期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上減少などによるものであり、当期純損失の計上は、経常損失に加えて、減損損失の計上および繰延税金資産の取崩しなどによるものであります。  
 4. 第30期の経常損失および当期純損失の計上は、厳しい市場環境による売上減少などによるものであります。



(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名              | 資本金       | 当社の出資比率 | 主な事業内容            |
|------------------|-----------|---------|-------------------|
| 株式会社アイ・キュー       | 30,000千円  | 100.0%  | IT関連事業            |
| 株式会社ケー・シー・シー     | 98,000千円  | 100.0%  | 情報出版事業            |
| 株式会社キャリアシステム     | 30,000千円  | 100.0%  | 人材派遣業および紹介業       |
| 株式会社クイック・エリアサポート | 30,000千円  | 100.0%  | リクルーティング広告事業      |
| QUICK USA, INC.  | 100,000ドル | 100.0%  | 人材派遣業および紹介業       |
| 上海クイックマイツ有限公司    | 340,000ドル | 79.4%   | 人材紹介および人事コンサルティング |

(注) 株式会社クイック・エリアサポートは、平成22年4月1日付で当社が吸収合併したことから、同日をもって解散いたしました。

(7) 主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は、リクルーティング広告事業、人材サービス事業、情報出版事業およびIT関連事業であります。

当社グループの主要取扱商品の分類は、次のとおりであります。

| 事業別              | 主要取扱商品                                                                                                    | 売上高構成比 |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| リクルーティング<br>広告事業 | 新卒者・転職者やアルバイト向けの求人インターネット媒体、求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱いおよびこれらに付随する各種サービスの提供                  | 22.0%  |
| 人材サービス事業         | (1) 人材紹介<br>求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス<br>(2) アウトソーシング<br>人材派遣、紹介予定派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務 | 42.1%  |
| 情報出版事業           | 生活情報誌、住宅情報誌、結婚情報誌などの編集出版およびWEB商品の企画・開発・運営、ならびにこれらに付随する各種サービスの提供                                           | 29.7%  |
| IT関連事業           | 人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページなどのWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務                                                    | 6.2%   |

(8) 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

| 名 称           | 所 在 地       |
|---------------|-------------|
| 本 社           | 大 阪 市 北 区   |
| 東 京 本 社       | 東 京 都 港 区   |
| 大 阪 オ フ ィ ス   | 大 阪 市 北 区   |
| 東 京 オ フ ィ ス   | 東 京 都 港 区   |
| 名 古 屋 オ フ ィ ス | 名 古 屋 市 中 区 |
| 横 浜 営 業 所     | 横 浜 市 港 北 区 |

- (注) 1. 首都圏営業所は、平成21年4月1日付で東京オフィスに統合いたしました。  
2. 品川営業所は、平成21年6月22日付で横浜営業所と統合いたしました。  
3. 平成22年4月1日付で当社が株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併したこと  
に伴い、同社堺営業所が同日付で当社堺営業所として移管されております。

② 子会社の主要な事業所

| 名 称                             | 所 在 地         |
|---------------------------------|---------------|
| 株 式 会 社 ア イ ・ キ ュ ー             | 東 京 都 港 区     |
| 株 式 会 社 ケ ー ・ シ ー ・ シ ー         | 石 川 県 金 沢 市   |
| 株 式 会 社 キ ャ リ ア シ ス テ ム         | 石 川 県 金 沢 市   |
| 株 式 会 社 ク イ ッ ク ・ エ リ ア サ ポ ー ト | 大 阪 市 北 区     |
| Q U I C K U S A , I N C .       | ア メ リ カ 合 衆 国 |
| 上 海 ク イ ッ ク マ イ ツ 有 限 公 司       | 中 華 人 民 共 和 国 |

- (注) 株式会社クイック・エリアサポートは、平成22年4月1日付で当社が吸収合併したことか  
ら、同日をもって解散いたしました。

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業別          | 従業員数         | 前連結会計年度末比増減   |
|--------------|--------------|---------------|
| リクルーティング広告事業 | 96 ( 17 ) 名  | △49 ( △34 ) 名 |
| 人材サービス事業     | 157 ( 5 ) 名  | 2 ( △5 ) 名    |
| 情報出版事業       | 141 ( 11 ) 名 | △16 ( △12 ) 名 |
| I T 関連事業     | 31 ( 3 ) 名   | △1 ( △3 ) 名   |
| 全社 ( 共通 )    | 17 ( 1 ) 名   | △1 ( 0 ) 名    |
| 合計           | 442 ( 37 ) 名 | △65 ( △54 ) 名 |

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減     | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|---------------|-------|--------|
| 198 (16) 名 | △19 ( △35 ) 名 | 30.1歳 | 5.0年   |

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (10) 主要な借入先の状況

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 647,012千円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 46,000千円  |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 19,098,576株（自己株式550,000株を含む。）
- (3) 株主数 1,005名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                     | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|---------------------------|------------|---------|
| 和 納 勉                     | 4,905,152株 | 26.44%  |
| 有限会社アトムプランニング             | 1,368,416株 | 7.37%   |
| 中 島 宣 明                   | 1,153,304株 | 6.21%   |
| ク イ ッ ク 従 業 員 持 株 会       | 1,105,112株 | 5.95%   |
| 大 善 彰 総                   | 620,000株   | 3.34%   |
| 大 善 磨 世 子                 | 592,000株   | 3.19%   |
| 倉 地 国 明                   | 565,000株   | 3.04%   |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 378,000株   | 2.03%   |
| 株 式 会 社 リ ク ル ー ト         | 280,000株   | 1.50%   |
| 和 納 妙 子                   | 262,144株   | 1.41%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を550,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外して  
おります。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成22年1月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成22年2月4日から平成22年3月17日までの間、市場買付の方法により、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、取得した株式の総数は200,000株、株式の取得価額の総額は12,271千円となりました。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が保有している新株予約権の状況

|                        |                                    |                                     |                                          |
|------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------------|
| 発行決議日                  | 平成15年5月21日                         | 平成17年5月16日                          |                                          |
| 新株予約権の数                | 24個                                | 217個                                |                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     | 普通株式 96,000株<br>(新株予約権1個につき4,000株) | 普通株式 434,000株<br>(新株予約権1個につき2,000株) |                                          |
| 新株予約権の払込金額             | 無償                                 | 無償                                  |                                          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個あたり 348,000円<br>(1株あたり87円)  | 新株予約権1個あたり 728,000円<br>(1株あたり364円)  |                                          |
| 新株予約権の行使期間             | 平成17年6月27日から<br>平成22年6月26日まで       | 平成19年6月25日から<br>平成24年6月24日まで        |                                          |
| 新株予約権の条件               | (注)                                | (注)                                 |                                          |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(社外取締役を除く)                  | 保有者数 1名<br>保有数 1個<br>目的である株式の数 1株   | 保有者数 4名<br>保有数 56個<br>目的である株式の数 112,000株 |
|                        | 社外<br>取締役                          | 保有者数 1名<br>保有数 1個<br>目的である株式の数 1株   | 保有者数 1名<br>保有数 1個<br>目的である株式の数 1株        |
|                        | 監査<br>役                            | 保有者数 1名<br>保有数 1個<br>目的である株式の数 1株   | 保有者数 1名<br>保有数 1個<br>目的である株式の数 1株        |

(注) 対象者は、権利に係る行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。年間（1月1日から12月31日まで）における権利行使の回数は、2回までとする。対象者は、権利行使時において当社ならびに当社の子会社の取締役および従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。対象者は、本新株予約権の質入れ、担保権の設定その他一切の処分を行うことができない。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                  |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 和 納 勉   | 兼グループCEO<br>株式会社ケー・シー・シー代表取締役社長<br>株式会社キャリアシステム代表取締役社長<br>上海クイックマイツ有限公司董事長 |
| 専 務 取 締 役 | 中 島 宣 明 | 営業統括役員<br>株式会社クイック・エリアサポート代表取締役社長                                          |
| 常 務 取 締 役 | 藤 原 功 一 | 管理本部長兼経理部長兼グループCFO                                                         |
| 取 締 役     | 中 井 義 貴 | リクルーティング東日本事業本部長                                                           |
| 取 締 役     | 横 田 勇 夫 | リクルーティング西日本事業本部長<br>兼大阪営業部長兼海外事業担当                                         |
| 取 締 役     | 平 田 安 彦 | 株式会社ケー・シー・シー取締役副社長                                                         |
| 取 締 役     | 林 城     | 株式会社アイ・キュー代表取締役社長                                                          |
| 取 締 役     | 木 村 昭   |                                                                            |
| 常 勤 監 査 役 | 大 西 伸   |                                                                            |
| 監 査 役     | 村 尾 考 英 |                                                                            |
| 監 査 役     | 斉 藤 誠   | 公認会計士                                                                      |

- (注) 1. 平成21年6月19日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって、取締役池田友之氏は退任いたしました。
2. 平成21年6月19日開催の第29回定時株主総会において、木村昭氏が取締役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役木村昭氏は、社外取締役であります。
4. 監査役村尾考英氏および監査役斉藤誠氏は、社外監査役であります。
5. 重要な兼職の異動について
- ① 代表取締役社長和納勉氏は、当社連結子会社である株式会社ケー・シー・シーの代表取締役社長を兼職しておりましたが、平成22年4月1日付で同社代表取締役会長に就任しております。
- ② 専務取締役中島宣明氏は、当社連結子会社である株式会社クイック・エリアサポートの代表取締役社長を兼職しておりましたが、平成22年4月1日付で同社が当社に吸収合併されたことに伴い、同氏は同社代表取締役社長を退任しております。
- ③ 取締役平田安彦氏は、当社連結子会社である株式会社ケー・シー・シーの取締役副社長を兼職しておりましたが、平成22年4月1日付で同社取締役社長に就任しております。
6. 常務取締役藤原功一氏は、平成22年4月1日付で当社経営戦略室長を兼任しております。
7. 監査役斉藤誠氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分       | 支 給 人 員 | 支 給 額     |
|-----------|---------|-----------|
| 取 締 役     | 9名      | 56,120千円  |
| (うち社外取締役) | (2名)    | (2,900千円) |
| 監 査 役     | 3名      | 12,000千円  |
| (うち社外監査役) | (2名)    | (7,200千円) |
| 合 計       | 12名     | 68,120千円  |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月19日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役1名)を含んでおります。  
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第26回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第26回定時株主総会において年額3,000万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

| 地 位   | 氏 名  | 主 な 活 動 状 況                                                                                                          |
|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 木村 昭 | 平成21年6月19日就任以降開催の取締役会10回のうち10回(出席率100%)に出席し、経営方針の審議やその意思決定において、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                         |
| 社外監査役 | 村尾考英 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち9回(出席率69%)に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会14回のうち12回(出席率85%)に出席し、社外での経験や専門性を活かした発言を行っております。       |
| 社外監査役 | 斉藤 誠 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち13回(出席率100%)に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会14回のうち14回(出席率100%)に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。 |

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                            | 支 払 額    |
|--------------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                     | 25,000千円 |
| 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 25,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。



## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下  
のとおりであります。

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保 するための体制

- ① 当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を毎月1回開催しており、取締役は、経営方針の決定と他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。
- ② 当社は、社外取締役を選任しておりますが、今後もこれを継続し、外部の見識を採り入れた議論を行うことにより、取締役の職務執行の相互監視・監督機能の維持、向上を図り、適法性を確保してまいります。
- ③ 当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと取締役会への出席、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行が法令、定款および社内規程等に適合しているか、監査を行っております。
- ④ 当社は、コンプライアンス担当部署を設置しておりますが、今後においても同部署が、すべての取締役および従業員が法令遵守の精神に加え、経営理念に則り企業の社会的責任を遂行し、適正な業務運営にあたるよう補佐するとともに、さらなるコンプライアンス体制の確立に総合的に取り組んでまいります。
- ⑤ 当社は、社内規程を役員および従業員が常時閲覧可能な状態にしております。
- ⑥ 当社は、社長の直轄組織として内部監査室を設置し、定期的に使用人の業務執行状況の監査を行っております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令、社内規程に基づき、重要な会議の議事録等、取締役の職務執行に係る情報は遅滞なく文書化し、情報漏洩防止にも留意の上、適正に保存および管理を行っております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社およびグループ会社に対して、直接または間接に経済的損失を及ぼす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性および信用を毀損し、企業イメージを失墜させる可能性のあるリスクを洗い出し、定期的に分析と見直しを行うことにより、リスク管理体制を構築してまいります。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項の決定を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程および職務権限規程に則り、取締役の業務執行が効率的に行われる仕組みが確保されております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。さらに経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催しております。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 事業を担当する取締役およびグループ会社取締役は、各事業の最適だけでなく当社グループ全体の最適を考慮した意思決定を行っております。
- ② 当社グループ会社に対する管理については、関係会社管理規程に基づき、注意深く管理を行い、グループ会社の業務の適正化のために対処すべき事項については、当社の所管部門が速やかに必要な対策、支援を講じることとしております。
- ③ 内部監査室は、当社グループ会社の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的の実施し、グループCEO、グループCFOおよび監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行っております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は必要に応じて同部に所属する使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して、取締役の指揮命令を受けないこととしております。

なお、当該使用人の人事異動、人事考課および懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得ることとしております。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議など重要会議への出席、代表取締役との定期意見交換、取締役、執行役員に対するヒアリング、内部監査の結果、起案書、報告書の閲覧などを通して会社の状況を把握しております。また、取締役および使用人は、重大な法令、定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告することとしております。監査役は、取締役、会計監査人および内部監査室と定期的に意見交換を行い、監査役の監査の実効性を確保しております。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部        |                  |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,039,667</b> | <b>流動負債</b>    | <b>1,189,528</b> |
| 現金及び預金          | 1,183,709        | 買掛金            | 176,655          |
| 受取手形及び売掛金       | 668,991          | 短期借入金          | 412,000          |
| 有価証券            | 40,532           | 1年内返済予定の長期借入金  | 79,992           |
| 前渡金             | 2,362            | 前受金            | 20,368           |
| 前払費用            | 39,186           | 未払金            | 259,367          |
| 繰延税金資産          | 49,831           | 未払法人税等         | 9,914            |
| 未収収益            | 7,011            | 未払消費税等         | 22,704           |
| その他             | 49,079           | 預り金            | 11,555           |
| 貸倒引当金           | △1,037           | 未払費用           | 110,961          |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,084,707</b> | 賞与引当金          | 58,730           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>673,050</b>   | 事業構造改善引当金      | 1,700            |
| 建物及び構築物         | 348,864          | 返金引当金          | 20,300           |
| 器具及び備品          | 12,831           | その他            | 5,278            |
| 土地              | 311,354          | <b>固定負債</b>    | <b>213,611</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>54,061</b>    | 長期借入金          | 201,020          |
| ソフトウェア          | 43,414           | 長期未払金          | 7,984            |
| その他             | 10,646           | その他            | 4,607            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>357,595</b>   | <b>負債合計</b>    | <b>1,403,139</b> |
| 投資有価証券          | 84,708           | <b>純資産の部</b>   |                  |
| 出資金             | 80               | <b>株主資本</b>    | <b>1,730,234</b> |
| 敷金              | 264,187          | 資本金            | 351,317          |
| 繰延税金資産          | 2,044            | 資本剰余金          | 271,628          |
| その他             | 15,893           | 利益剰余金          | 1,140,757        |
| 貸倒引当金           | △9,317           | 自己株式           | △33,469          |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,124,375</b> | 評価・換算差額等       | △17,707          |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金   | △2,232           |
|                 |                  | 為替換算調整勘定       | △15,474          |
|                 |                  | 少数株主持分         | 8,708            |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>   | <b>1,721,235</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>3,124,375</b> |

## 連結損益計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金       | 額         |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 6,277,550 |
| 売 上 原 価                 |         | 2,939,606 |
| 売 上 総 利 益               |         | 3,337,944 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 3,523,955 |
| 営 業 損 失                 |         | 186,011   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 700     |           |
| 受 取 配 当 金               | 1,671   |           |
| 受 取 販 売 協 力 金           | 48,250  |           |
| 助 成 金 収 入               | 41,502  |           |
| そ の 他                   | 27,516  | 119,640   |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 11,007  |           |
| そ の 他                   | 2,738   | 13,745    |
| 経 常 損 失                 |         | 80,116    |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 事 務 所 移 転 費 用           | 9,478   |           |
| 事 業 構 造 改 善 費 用         | 5,268   | 14,746    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失   |         | 94,862    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 6,448   |           |
| 法 人 税 等 還 付 税 額         | 3,589   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △16,406 | △13,547   |
| 少 数 株 主 損 失             |         | 368       |
| 当 期 純 損 失               |         | 80,946    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 株主資本                |           |
| 資本金                 |           |
| 前期末残高               | 351,317   |
| 当期変動額               | —         |
| 当期変動額合計             | —         |
| 当期末残高               | 351,317   |
| 資本剰余金               |           |
| 前期末残高               | 271,628   |
| 当期変動額               | —         |
| 当期変動額合計             | —         |
| 当期末残高               | 271,628   |
| 利益剰余金               |           |
| 前期末残高               | 1,221,704 |
| 当期変動額               |           |
| 当期純損失               | △80,946   |
| 当期変動額合計             | △80,946   |
| 当期末残高               | 1,140,757 |
| 自己株式                |           |
| 前期末残高               | △21,198   |
| 当期変動額               |           |
| 自己株式の取得             | △12,271   |
| 当期変動額合計             | △12,271   |
| 当期末残高               | △33,469   |
| 株主資本合計              |           |
| 前期末残高               | 1,823,451 |
| 当期変動額               |           |
| 当期純損失               | △80,946   |
| 自己株式の取得             | △12,271   |
| 当期変動額合計             | △93,217   |
| 当期末残高               | 1,730,234 |
| 評価・換算差額等            |           |
| その他有価証券評価差額金        |           |
| 前期末残高               | △2,292    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 59        |
| 当期変動額合計             | 59        |
| 当期末残高               | △2,232    |
| 為替換算調整勘定            |           |
| 前期末残高               | △17,039   |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,564     |
| 当期変動額合計             | 1,564     |
| 当期末残高               | △15,474   |
| 評価・換算差額等合計          |           |
| 前期末残高               | △19,331   |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,624     |
| 当期変動額合計             | 1,624     |
| 当期末残高               | △17,707   |
| 少数株主持分              |           |
| 前期末残高               | 8,842     |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △133      |
| 当期変動額合計             | △133      |
| 当期末残高               | 8,708     |
| 純資産合計               |           |
| 前期末残高               | 1,812,961 |
| 当期変動額               |           |
| 当期純損失               | △80,946   |
| 自己株式の取得             | △12,271   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,491     |
| 当期変動額合計             | △91,725   |
| 当期末残高               | 1,721,235 |

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

|              |                              |
|--------------|------------------------------|
| ・連結子会社の数     | 6社                           |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社ケー・シー・シー<br>株式会社キャリアシステム |

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

連結範囲の変更はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が2月末日であった(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムについては、決算日を3月末日に変更したことに伴い、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

|          |                                                       |
|----------|-------------------------------------------------------|
| ・時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
|----------|-------------------------------------------------------|

・時価のないもの

移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く） 定額法、但し一部連結子会社定率法

その他の有形固定資産 定率法、但し一部連結子会社定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

器具及び備品 4年～10年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

- ハ、リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ、貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ、賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ、事業構造改善引当金
- 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。
- ニ、返金引当金
- 当社は、紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。
- (追加情報)  
当社は、従来、紹介した求職者の退職に伴う紹介手数料の返金については、返金義務が確定した時点で売上高から当該金額を控除しておりましたが、紹介手数料売上の返金額の重要性が増したため、当連結会計年度より返金引当金を計上しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益はそれぞれ20,300千円少なく計上され、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ20,300千円多く計上されております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
- イ、ヘッジ会計の方法
- 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。
- ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利息
- ハ、ヘッジ方針
- 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
- ニ、ヘッジ有効性評価の方法
- 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (7) 会計方針の変更  
該当事項はありません。
- (8) 連結損益計算書の表示方法の変更  
前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」（当連結会計年度は736千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|              |               |           |
|--------------|---------------|-----------|
| ① 担保に供している資産 | 建物及び構築物       | 178,565千円 |
|              | 土地            | 248,229千円 |
|              | 計             | 426,795千円 |
| ② 担保に係る債務    | 短期借入金         | 408,000千円 |
|              | 1年内返済予定の長期借入金 | 67,992千円  |
|              | 長期借入金         | 171,020千円 |
|              | 計             | 647,012千円 |

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は770,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 584,826千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 19,098千株     | －千株          | －千株          | 19,098千株     |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 350千株        | 200千株        | －千株          | 550千株        |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得によるものであります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額等  
該当事項はありません。
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
該当事項はありません。

### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            | 平成15年5月21日<br>取締役会決議分 | 平成17年5月16日<br>取締役会決議分 |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式                  | 普通株式                  |
| 目的となる株式の数  | 96,000株               | 434,000株              |
| 新株予約権の残高   | 24個                   | 217個                  |

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は主として運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、実需の範囲で行うこととしております。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額(*1) | 時価<br>(*1) | 差額    |
|-----------------------|--------------------|------------|-------|
| (1) 現金及び預金            | 1,183,709          | 1,183,709  | —     |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 668,991            | 668,991    | —     |
| (3) 有価証券              | 40,532             | 40,532     | —     |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 21,873             | 21,873     | —     |
| (5) 敷金                | 264,187            | 263,870    | △316  |
| (6) 買掛金               | (176,655)          | (176,655)  | —     |
| (7) 短期借入金             | (412,000)          | (412,000)  | —     |
| (8) 未払金               | (259,367)          | (259,367)  | —     |
| (9) 未払法人税等            | (9,914)            | (9,914)    | —     |
| (10) 長期借入金(*2)        | (281,012)          | (284,140)  | 3,128 |
| (11) デリバティブ取引         | —                  | —          | —     |

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) 長期借入金のうち79,992千円は1年内返済予定の長期借入金であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券  
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金  
敷金の時価については無リスクの利率で割り引いた金額によっております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引  
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(10)参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額62,834千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

6. 開示対象特別目的会社に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |              |        |
|--------------|--------|
| ① 1株当たり純資産額  | 92円33銭 |
| ② 1株当たり当期純損失 | 4円32銭  |

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成22年1月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で実施いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、平成17年にアルバイト・パートを中心とした求人広告代理業務に特化するため株式会社クイック・エリアサポートを設立しました。営業資産をリテールマーケットに集中することで業績は順調に伸びてまいりましたが、今般未曾有の経済・経営環境の激変に直面したほか、正社員募集とアルバイト・パートの採用媒体の境界がなくなるなど当社のリクルーティング広告事業の再構築の目的のため一体運営が望ましいと判断し合併を決議しました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

|             |            |
|-------------|------------|
| 合併契約承認取締役会  | 平成22年1月13日 |
| 合併契約締結      | 平成22年1月13日 |
| 合併期日（効力発生日） | 平成22年4月1日  |

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クイック・エリアサポートは解散いたします。

③ 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社クイック・エリアサポートの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 当該吸収合併相手会社の概要（平成22年3月31日現在）

|           |                        |
|-----------|------------------------|
| 商号        | 株式会社クイック・エリアサポート（消滅会社） |
| 事業内容      | リクルーティング広告事業           |
| 本店所在地     | 大阪市北区中津1丁目11番1号        |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 中島 宣明          |
| 資本金の額     | 30,000千円               |
| 純資産の額     | 45,749千円               |
| 総資産の額     | 61,337千円               |

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改定 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

9. その他の注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部        |                  |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,129,995</b> | <b>流動負債</b>    | <b>788,829</b>   |
| 現金及び預金          | 660,460          | 買掛金            | 88,874           |
| 受取手形            | 4,885            | 短期借入金          | 392,000          |
| 売掛金             | 274,615          | 1年内返済予定の長期借入金  | 60,000           |
| 有価証券            | 40,532           | 未払金            | 88,425           |
| 前払費用            | 22,702           | 未払費用           | 67,396           |
| 未収入金            | 61,255           | 未払法人税等         | 6,061            |
| 短期貸付金           | 29,296           | 未払消費税等         | 15,924           |
| 繰延税金資産          | 25,700           | 前受金            | 7,789            |
| その他             | 10,912           | 預り金            | 8,776            |
| 貸倒引当金           | △365             | 賞与引当金          | 26,807           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,369,647</b> | 事業構造改善引当金      | 1,700            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>222,655</b>   | 返金引当金          | 20,300           |
| 建物              | 81,419           | その他            | 4,774            |
| 構築物             | 1,513            | <b>固定負債</b>    | <b>155,607</b>   |
| 器具及び備品          | 5,157            | 長期借入金          | 151,000          |
| 土地              | 134,565          | その他            | 4,607            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>39,032</b>    | <b>負債合計</b>    | <b>944,436</b>   |
| ソフトウェア          | 35,090           | <b>純資産の部</b>   |                  |
| その他             | 3,942            | <b>株主資本</b>    | <b>1,557,439</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,107,959</b> | 資本金            | 351,317          |
| 投資有価証券          | 84,708           | 資本剰余金          | 271,628          |
| 関係会社株式          | 749,785          | 資本準備金          | 271,628          |
| 長期貸付金           | 54,978           | 利益剰余金          | 967,962          |
| 敷金              | 214,901          | 利益準備金          | 16,643           |
| その他             | 10,346           | その他利益剰余金       | 951,319          |
| 貸倒引当金           | △6,760           | 別途積立金          | 950,000          |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,499,643</b> | 繰越利益剰余金        | 1,319            |
|                 |                  | <b>自己株式</b>    | <b>△33,469</b>   |
|                 |                  | 評価・換算差額等       | △2,232           |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金   | △2,232           |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>   | <b>1,555,206</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>2,499,643</b> |

## 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 2,224,727 |
| 売 上 原 価               |         | 769,689   |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,455,038 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,658,757 |
| 営 業 損 失               |         | 203,719   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 2,124   |           |
| 受 取 配 当 金             | 30,851  |           |
| 受 取 販 売 協 力 金         | 48,250  |           |
| 経 営 指 導 料             | 74,000  |           |
| そ の 他                 | 22,434  | 177,660   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 8,773   |           |
| そ の 他                 | 1,195   | 9,968     |
| 経 常 損 失               |         | 36,027    |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 事 業 構 造 改 善 費 用       | 5,268   | 5,268     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 41,295    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,000   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △25,700 | △23,700   |
| 当 期 純 損 失             |         | 17,595    |

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|          |           |
|----------|-----------|
| 株主資本     |           |
| 資本金      |           |
| 前期末残高    | 351,317   |
| 当期変動額    | —         |
| 当期変動額合計  | —         |
| 当期末残高    | 351,317   |
| 資本剰余金    |           |
| 資本準備金    |           |
| 前期末残高    | 271,628   |
| 当期変動額    | —         |
| 当期変動額合計  | —         |
| 当期末残高    | 271,628   |
| 資本剰余金合計  |           |
| 前期末残高    | 271,628   |
| 当期変動額    | —         |
| 当期変動額合計  | —         |
| 当期末残高    | 271,628   |
| 利益剰余金    |           |
| 利益準備金    |           |
| 前期末残高    | 16,643    |
| 当期変動額    | —         |
| 当期変動額合計  | —         |
| 当期末残高    | 16,643    |
| その他利益剰余金 |           |
| 別途積立金    |           |
| 前期末残高    | 1,250,000 |
| 当期変動額    | —         |
| 別途積立金の取崩 | △300,000  |
| 当期変動額合計  | △300,000  |
| 当期末残高    | 950,000   |
| 繰越利益剰余金  |           |
| 前期末残高    | △281,085  |
| 当期変動額    | —         |
| 別途積立金の取崩 | 300,000   |
| 当期純損失    | △17,595   |
| 当期変動額合計  | 282,404   |
| 当期末残高    | 1,319     |
| 利益剰余金合計  |           |
| 前期末残高    | 985,557   |
| 当期変動額    | —         |
| 別途積立金の取崩 | —         |
| 当期純損失    | △17,595   |
| 当期変動額合計  | △17,595   |
| 当期末残高    | 967,962   |

(単位：千円)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 自己株式                |           |
| 前期末残高               | △21,198   |
| 当期変動額               |           |
| 自己株式の取得             | △12,271   |
| 当期変動額合計             | △12,271   |
| 当期末残高               | △33,469   |
| 株主資本合計              |           |
| 前期末残高               | 1,587,305 |
| 当期変動額               |           |
| 別途積立金の取崩            | —         |
| 当期純損失               | △17,595   |
| 自己株式の取得             | △12,271   |
| 当期変動額合計             | △29,866   |
| 当期末残高               | 1,557,439 |
| 評価・換算差額等            |           |
| その他有価証券評価差額金        |           |
| 前期末残高               | △2,292    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 59        |
| 当期変動額合計             | 59        |
| 当期末残高               | △2,232    |
| 評価・換算差額等合計          |           |
| 前期末残高               | △2,292    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 59        |
| 当期変動額合計             | 59        |
| 当期末残高               | △2,232    |
| 純資産合計               |           |
| 前期末残高               | 1,585,012 |
| 当期変動額               |           |
| 別途積立金の取崩            | —         |
| 当期純損失               | △17,595   |
| 自己株式の取得             | △12,271   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 59        |
| 当期変動額合計             | △29,806   |
| 当期末残高               | 1,555,206 |

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券  
・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産  
（リース資産を除く）  
建物（附属設備を除く）  
その他の有形固定資産

定額法

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

器具及び備品 5年～10年

② 無形固定資産  
（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

④ 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

（追加情報）

従来、紹介した求職者の退職に伴う紹介手数料の返金については、返金義務が確定した時点で売上高から当該金額を控除しておりましたが、紹介手数料売上の返金額の重要性が増したため、当事業年度より返金引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益はそれぞれ20,300千円少なく計上され、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ20,300千円多く計上されております。

- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ③ ヘッジ方針
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- (6) 会計方針の変更
- (7) 損益計算書の表示方法の変更
- 消費税等の会計処理
- 該当事項はありません。
- 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」（当事業年度は736千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- |              |    |           |
|--------------|----|-----------|
| ① 担保に供している資産 | 建物 | 41,072千円  |
|              | 土地 | 118,060千円 |
|              | 計  | 159,133千円 |
- ② 担保に係る債務
- |  |               |           |
|--|---------------|-----------|
|  | 短期借入金         | 308,000千円 |
|  | 1年内返済予定の長期借入金 | 48,000千円  |
|  | 長期借入金         | 121,000千円 |
|  | 計             | 477,000千円 |
- 上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 187,328千円
- (3) 偶発債務
- 債務保証
- 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
- ㈱ケー・シー・シー 170,012千円
- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 71,883千円 |
| 長期金銭債権 | 54,978千円 |
| 短期金銭債務 | 81,718千円 |



### 3. 損益計算書に関する注記

|              |          |
|--------------|----------|
| 関係会社との取引高    |          |
| ① 売上高        | 14,146千円 |
| ② 仕入高        | 11,673千円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 16,780千円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 |          |
| 受取配当金        | 29,180千円 |
| 受取指導料等       | 76,961千円 |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 350千株      | 200千株      | 一千株        | 550千株      |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得によるものであります。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|                |            |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産 (流動)    |            |
| 賞与引当金          | 10,891千円   |
| 未払社会保険料        | 1,318千円    |
| 未払事業税          | 1,429千円    |
| 未払事業所税         | 1,774千円    |
| 減価償却費超過額       | 19,567千円   |
| 返金引当金          | 8,247千円    |
| その他            | 3,303千円    |
| 繰延税金資産 (流動) 小計 | 46,532千円   |
| 評価性引当額         | △20,832千円  |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 | 25,700千円   |
| 繰延税金資産 (固定)    |            |
| 減価償却費超過額       | 34,770千円   |
| 関係会社株式評価損否認    | 8,799千円    |
| 投資有価証券評価損否認    | 5,673千円    |
| 貸倒損失否認         | 2,265千円    |
| 出資金評価損否認       | 6,394千円    |
| 繰越欠損金          | 127,375千円  |
| その他            | 4,981千円    |
| 繰延税金資産 (固定) 小計 | 190,260千円  |
| 評価性引当額         | △190,260千円 |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 一千円        |

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|                    | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|--------------------|----------|------------|------------|----------|
| 器具及び備品             | 22,747千円 | 12,364千円   | 4,422千円    | 5,959千円  |
| 無形固定資産<br>(ソフトウェア) | 26,224千円 | 21,283千円   | －千円        | 4,941千円  |
| 合計                 | 48,972千円 | 33,647千円   | 4,422千円    | 10,901千円 |

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 7,523千円  |
| 1年超 | 6,531千円  |
| 合計  | 14,055千円 |

リース資産減損勘定の残高 2,776千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 27,423千円

リース資産減損勘定の取崩額 3,457千円

減価償却費相当額 22,738千円

支払利息相当額 470千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類  | 会社等の名称       | 議決権等の所有割合<br>(被所有)合計 | 取引の内容                                                | 取引金額                                    | 科目                          | 期末残高                                   |
|-----|--------------|----------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------|----------------------------------------|
| 子会社 | 株式会社アイ・キュー   | 所有<br>直接100.0%       | 資金の借入(注)1<br>利息の支払(注)1                               | 30,000千円<br>570千円                       | 短期借入金                       | 30,000千円                               |
| 子会社 | 株式会社ケー・シー・シー | 所有<br>直接100.0%       | 資金の貸付(注)1<br>利息の受取(注)1<br>経営指導料の受取(注)2、4<br>債務保証(注)3 | －千円<br>1,629千円<br>30,000千円<br>170,012千円 | 短期貸付金<br>長期貸付金<br>未収入金<br>－ | 19,992千円<br>54,978千円<br>2,625千円<br>－千円 |
| 子会社 | 株式会社キャリアシステム | 所有<br>直接100.0%       | 資金の借入(注)1<br>利息の支払(注)1<br>経営指導料の受取(注)2、4             | 50,000千円<br>605千円<br>21,600千円           | 短期借入金<br>未収入金               | 50,000千円<br>1,890千円                    |

- (注) 1. 子会社に対する資金の貸付及び子会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 2. 経営指導の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準としております。  
 3. 株式会社ケー・シー・シーの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。  
 4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- |              |        |
|--------------|--------|
| ① 1株当たり純資産額  | 83円85銭 |
| ② 1株当たり当期純損失 | 0円94銭  |

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成22年1月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で実施いたしました。

##### (1) 合併の目的

当社は、平成17年にアルバイト・パートを中心とした求人広告代理業務に特化するため株式会社クイック・エリアサポートを設立しました。営業資産をリテールマーケットに集中することで業績は順調に伸びてまいりましたが、今般未曾有の経済・経営環境の激変に直面したほか、正社員募集とアルバイト・パートの採用媒体の境界がなくなるなど当社のリクルーティング広告事業の再構築の目的のため一体運営が望ましいと判断し合併を決議しました。

##### (2) 合併の要旨

###### ① 合併の日程

|             |            |
|-------------|------------|
| 合併契約承認取締役会  | 平成22年1月13日 |
| 合併契約締結      | 平成22年1月13日 |
| 合併期日（効力発生日） | 平成22年4月1日  |

###### ② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クイック・エリアサポートは解散いたします。

###### ③ 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社クイック・エリアサポートの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

##### (3) 当該吸収合併相手会社の概要（平成22年3月31日現在）

|           |                        |
|-----------|------------------------|
| 商号        | 株式会社クイック・エリアサポート（消滅会社） |
| 事業内容      | リクルーティング広告事業           |
| 本店所在地     | 大阪市北区中津1丁目11番1号        |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 中島 宣明          |
| 資本金の額     | 30,000千円               |
| 純資産の額     | 45,749千円               |
| 総資産の額     | 61,337千円               |

##### (4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改定 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

#### 10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

#### 11. その他の注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------|
| 独立監査人の監査報告書                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       | 平成22年 5月14日 |
| 株式会社クイック                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |             |
| 取締役会 御中                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |       |             |
| 新日本有限責任監査法人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |             |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 公認会計士 | 津 田 多 聞 ㊞   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 公認会計士 | 石 田 博 信 ㊞   |
| <p>当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クイックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。</p> <p>当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。</p> <p>当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p> |       |             |
| 以 上                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |             |

## 会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株式会社クイック

取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クイックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月17日

株式会社クイック 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 大 | 西 | 伸 | ㊟ |   |
| 社外監査役 | 村 | 尾 | 考 | 英 | ㊟ |
| 社外監査役 | 斉 | 藤 | 誠 | ㊟ |   |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 議 案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

インターネットの普及を考慮し、利便性向上および公告手続き合理化のため、当社の公告方法を日本経済新聞から電子公告に変更し、併せてやむを得ない事由により電子公告することができないときの措置を定めるものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

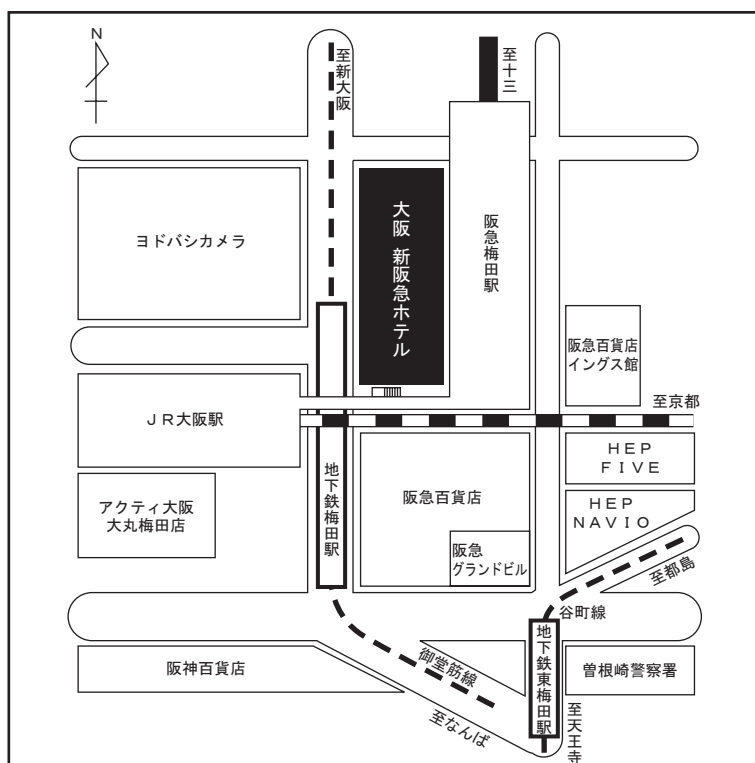
(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                               | 変 更 案                                                                                                       |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (公告方法)<br>第5条 当社の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。 | (公告方法)<br>第5条 当社の公告方法は、 <u>電子公告とする</u> 。ただし、 <u>事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は</u> 、日本経済新聞に掲載して行う。 |

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区芝田一丁目1番35号  
大阪 新阪急ホテル 2階『紫の間』  
(TEL) 06-6372-5101 代表



### 交通ご案内

- ◎ 阪急梅田駅中央改札口を1階に下り「空港バス乗り場」方向へ約30m、南玄関へ。
- ◎ JR大阪駅東口北側から陸橋を渡り、途中階段を下り南玄関へ。
- ◎ 地下鉄御堂筋線梅田駅A、F階段を上り北側改札口を出て右へ約30m、地下玄関直結。